

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	老人クラブ育成事業	会計名称	一般会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 1 項 9 目	事業番号	1310	所属長名	室潤子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	丸本竜士	
法令根拠等	老人福祉法、伊予市老人クラブ育成事業補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	高齢者が仲間とともに地域活動へ積極的に参加することで、活動する高齢者自身の生きがいにつながり、共に支えあう地域づくりの推進が行なわれる。						
事業の対象	伊予市老人クラブ連合会及び単位老人クラブ			事業の目的	老人クラブの活動を支援することにより、会員の健康と生きがいづくりを図ると共に、地域社会の中で互いに助け合いのできる人間関係を築く。		
事業の内容 (整備内容)	伊予市老人クラブ連合会や市内の老人クラブに対し、申請に基づき会員数に応じた育成補助金を支給する。 老人クラブの社会奉仕活動等の自主的な活動に対し、申請に基づき活動活性化助成金を支給する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	3,927	3,964	0	0	0	3,523	伊予地区クラブ (会員) 数	クラブ (人)	22 (1162)	22 (1162)	22 (1127)	22 (1127)
国庫支出金	0	0	0	0	0							
県支出金	148	147	0	0	0	146						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	3,779	3,817	0	0	0	3,377	中山地区クラブ (会員) 数	クラブ (人)	11 (342)	11 (342)	11 (338)	11 (338)
職員の人工 (にんく) 数	0.45	0.45				0.45						
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812	双海地区クラブ (会員) 数	クラブ (人)	23 (1112)	23 (1112)	21 (1011)	21 (1011)
※ 直接事業費+人件費	7,523	7,479				7,038						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金		合計クラブ (会員) 数	クラブ (人)	56 (2616)	56 (2616)	54 (2476)	54 (2476)
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計		
					4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	21,000		
成果指標	指標	老人クラブ会員数	単位	⇒	区分年度	前年度	2 年度	3 年度	目標	毎年度		
	指標設定の考え方	会員数の増加を目標とし老人クラブ会員数を指標とした。			目標	3000	3000	3000	3000			
	指標で表せない効果	老人クラブ活動内容の充実により、生きがいを持って生活を送る高齢者の増加			実績	2616	2476					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		単位老人クラブが以前から実施していた事業が新型コロナの影響で実施できず、中止が相次いでいる。在宅高齢者の健康維持への影響が懸念される。										
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、例年開催していた研修会をやめ、自宅で一人でも取り組める体操教室を実施し、在宅高齢者の健康維持を目的とした活動に取り組むことができた。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげることができている。	3							
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の苦勞した点・課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止を最優先にする必要があったため、活動の多くを中止にせざるを得なかった。			
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3								
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				B	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li><input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する</li> <li><input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 高齢者の仲間づくりや健康づくり、生きがいの推進につながる高齢化社会において重要な活動であり、継続が必要である。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	2							
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3								
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3								
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の所属長の課題認識	高齢者の仲間づくりや健康づくり、生きがいの推進につながる高齢化社会に重要な事業であるが、会員数の低迷が見られており、今後会員増のための取り組みが必要である。コロナ禍が長引く状況の中、活動の工夫が必要である。				
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3									

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 高齢者の生きがいづくりの他、高齢者相互の支え合いと介護予防の観点からも必要な事業であるが、長期化するコロナ禍において、多くの活動が中止されている。会員数の減少もあり、活動内容等について精査のうえ、引き続き参加促進を図る必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	